

5 労働力調査（令和元年11月）

沖縄県の結果の概要

【就業者】

- ・就業者数は731千人。前年同月に比べ1千人の減少。7ヶ月ぶりの減少。
- ・雇用者数は635千人。前年同月に比べ7千人の減少。17ヶ月ぶりの減少。
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「医療、福祉」「運輸業、郵便業」「製造業」「学術研究、専門・技術サービス業」などが増加。「サービス業（他に分類されないもの）」「建設業」「情報通信業」などが減少。

【就業率】

- ・就業率は60.5%。前年同月に比べ0.4ポイント低下。
- ・15～64歳の就業率は74.2%。前年同月に比べ0.8ポイント低下。

【完全失業者】

- ・完全失業者数は19千人。前年同月に比べ4千人の減少。
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「定年又は雇用契約の満了」は1千人の増加。「勤め先都合」は1千人の減少。「自己都合」は1千人の減少。「学卒未就職者」は1千人の減少。「新たに収入が必要」は前年同月と同数。「その他」は前年同月と同数。

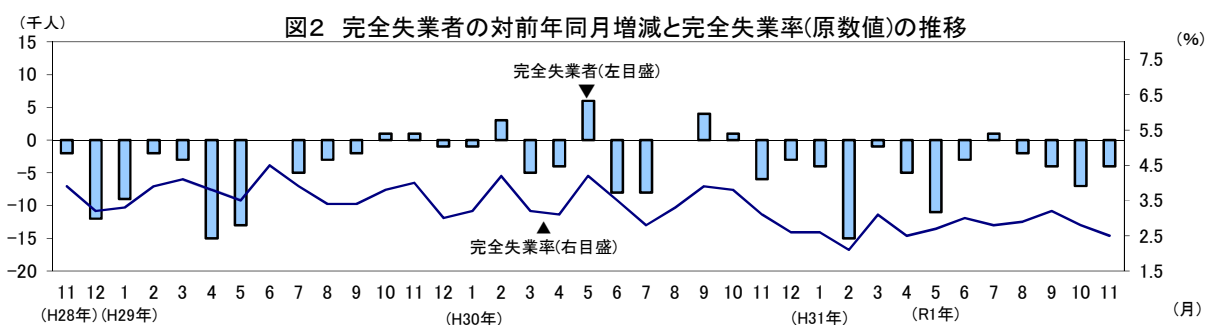
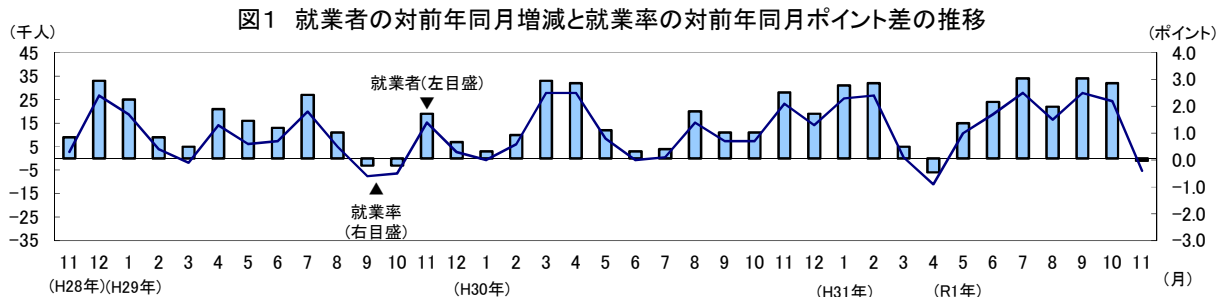
【完全失業率】

- ・完全失業率(原数値)は2.5%。前年同月より0.6ポイント低下。

【非労働力人口】

- ・非労働力人口は459千人。前年同月に比べ11千人の増加。

原数値	実数 (千人) (%)	対前年同月増減 (千人・ポイント)			
		11月	10月	9月	8月
就業者	731	-1	32	34	22
雇用者	635	-7	22	21	18
自営業主・家族従業者	91	5	10	13	1
農業、林業	22	4	6	-1	-2
建設業	75	-6	1	10	0
製造業	42	4	3	-1	-1
情報通信業	14	-5	-5	-6	3
運輸業、郵便業	31	6	8	2	5
卸売業、小売業	109	1	6	8	-4
学術研究、専門・技術サービス業	26	4	0	2	-5
宿泊業、飲食サービス業	61	-1	8	1	2
生活関連サービス業、娯楽業	28	-3	-2	-3	-1
教育、学習支援業	48	-3	-4	0	5
医療、福祉	119	7	5	10	16
サービス業(他に分類されないもの)	61	-7	4	7	13
公務(他に分類されるものを除く)	42	-3	1	8	-8
就業率	60.5	-0.4	2.2	2.5	1.5
うち15～64歳	74.2	-0.8	2.6	2.9	2.7
完全失業者	19	-4	-7	-4	-2
男	10	-4	-5	-5	2
女	9	0	-1	0	-4
定年又は雇用契約の満了	3	1	-1	0	0
勤め先都合	3	-1	0	3	1
自己都合	8	-1	-3	1	0
学卒未就職者	1	-1	-1	-1	0
新たに収入が必要	1	0	1	0	-2
その他	2	0	-1	-2	1
非労働力人口	459	11	-17	-23	-12
完全失業率	2.5	-0.6	-1.0	-0.7	-0.4
男	2.5	-0.9	-1.4	-1.5	0.4
女	2.6	0	-0.4	0.0	-1.2



I 就業状態別人口

- ・前年同月に比べ、労働力人口は4千人（0.5%）減少、非労働力人口は11千人（2.5%）増加。
- ・15～64歳の労働力人口は12千人（1.7%）減少。非労働力人口は9千人（4.5%）増加。

表1 就業状態別人口 (千人、%)

令和元年11月	実数			対前年同月増減		
	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口	1209	591	618	7	4	2
労働力人口	750	406	344	-4	-1	-3
就業者	731	396	335	-1	2	-3
完全失業者	19	10	9	-4	-4	0
非労働力人口	459	185	274	11	5	6
通学	88	47	42	3	0	4
家事	136	7	129	-6	2	-9
その他(高齢者など)	234	131	103	14	3	11
労働力人口比率	62.0	68.7	55.7	-0.7	-0.6	-0.6
就業率	60.5	67.0	54.2	-0.4	-0.1	-0.7
15～64歳人口(生産年齢人口)	885	445	440	-3	-1	-2
労働力人口	675	362	314	-12	-5	-6
就業者	657	352	305	-9	-3	-6
完全失業者	18	9	9	-4	-4	0
非労働力人口	210	84	126	9	5	4
通学	88	47	42	3	0	4
家事	70	4	67	-4	1	-4
その他(高齢者など)	51	33	18	9	5	5
労働力人口比率	76.3	81.3	71.4	-1.1	-1.0	-1.0
就業率	74.2	79.1	69.3	-0.8	-0.5	-1.1

II 就業者の動向

1 就業者数

- ・就業者数は731千人。前年同月に比べ1千人の減少。

表2 男女別就業者 (千人)

令和元年11月	実数	対前年同月増減
就業者	731	-1
男	396	2
女	335	-3

図3 男女別就業者の対前年同月増減の推移 (千人)

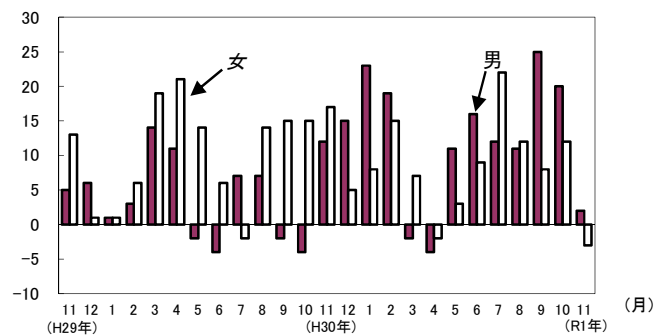
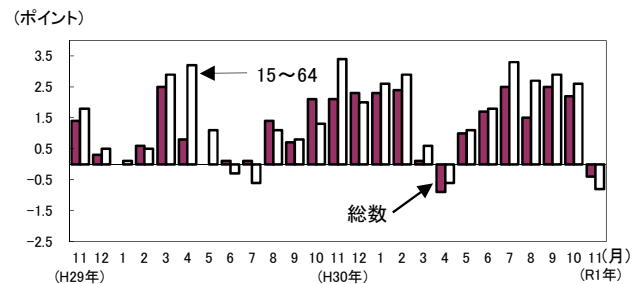


図4 就業率の対前年同月ポイント差の推移 (ポイント)



2 就業率

- ・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は60.5%。前年同月に比べ0.4ポイント低下。
- ・15～64歳の就業率は74.2%。前年同月に比べ0.8ポイントの低下。男性は79.1%。0.5ポイントの低下。女性は69.3%。1.1ポイントの低下。

3 従業上の地位

- ・雇用者数は635千人。前年同月に比べ7千人(1.1%)の減少。17ヶ月ぶりの減少。男性は330千人。2千人(0.6%)の減少。女性は305千人。5千人(1.6%)の減少。
- ・自営業主・家族従業者数は91千人。前年同月に比べ5千人(5.8%)の増加。

表3 従業上の地位別就業者 (千人)

令和元年11月	実数	対前年同月増減
就業者	731	-1
雇用者	635	-7
男	330	-2
女	305	-5
うち非農林業雇用者	628	-10
自営業主・家族従業者	91	5

4 雇用契約期間

無期の契約は42万人。有期の契約は13万4千人。
役員を除く雇用者に占める有期の契約の割合は22.1%

- ・有期の契約のうち、
 - 1か月未満は1千人。
 - 1か月以上3か月以下は6千人。
 - 3か月超6か月以下は10千人。
 - 6か月超1年以下は47千人。
 - 1年超3年以下は31千人。
 - 3年超5年以下は7千人。
 - 5年超は4千人。
 - 期間がわからないは28千人。

表4 雇用契約期間別役員を除く雇用者

令和元年11月		(千人、%)	
	実数	割合	
役員を除く雇用者	608	100.0	
無期の契約	420	69.2	
有期の契約	134	22.1	
1か月未満	1	0.2	
1か月以上3か月以下	6	1.0	
3か月超6か月以下	10	1.6	
6か月超1年以下	47	7.7	
1年超3年以下	31	5.1	
3年超5年以下	7	1.2	
5年超	4	0.7	
期間がわからない	28	4.6	
雇用契約期間の定めがあるかわからない	53	8.7	

注)1、雇用契約期間別役員を除く雇用者数は、調査票の変更に伴い、平成30年1月から集計を開始した。

2、割合は、「無期の契約」、「有期の契約」及び「雇用契約期間の定めがあるかわからない」の合計に占める割合を示す。

5 雇用形態

- ・正規の職員・従業員は382千人。
非正規の職員・従業員は226千人。
非正規の職員・従業員のうち、パートは105千人。
アルバイトは48千人。労働者派遣事業所の派遣社員は4千人。契約社員は42千人。嘱託は15千人。
- ・雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合は37.2%

表5 雇用形態別雇用者 (千人、%)

令和元年11月	実数	割合	
		対前年 同月増減	
役員を除く雇用者	608	△ 9	100.0
正規の職員・従業員	382	1	62.8
非正規の職員・従業員	226	△ 11	37.2
パート	105	4	17.3
アルバイト	48	△ 3	7.9
労働者派遣事業所の派遣社員	4	△ 7	0.7
契約社員	42	△ 10	6.9
嘱託	15	2	2.5
その他	12	2	2.0

注) 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

6 従業者規模

- ・企業の従業者規模別非農林業雇用者数及び対前年同月増減
 - 1～29人規模 …………… 197千人と6千人（3.0%）の減少。3ヶ月ぶりの減少。
 - 30～99人規模 …………… 111千人と5千人（4.3%）の減少。2ヶ月ぶりの減少。
 - 100～499人規模 …………… 93千人と7千人（7.0%）減少。3ヶ月連続の減少。
 - 500人以上規模 …………… 119千人と4千人（3.5%）の増加。4ヶ月連続の増加。

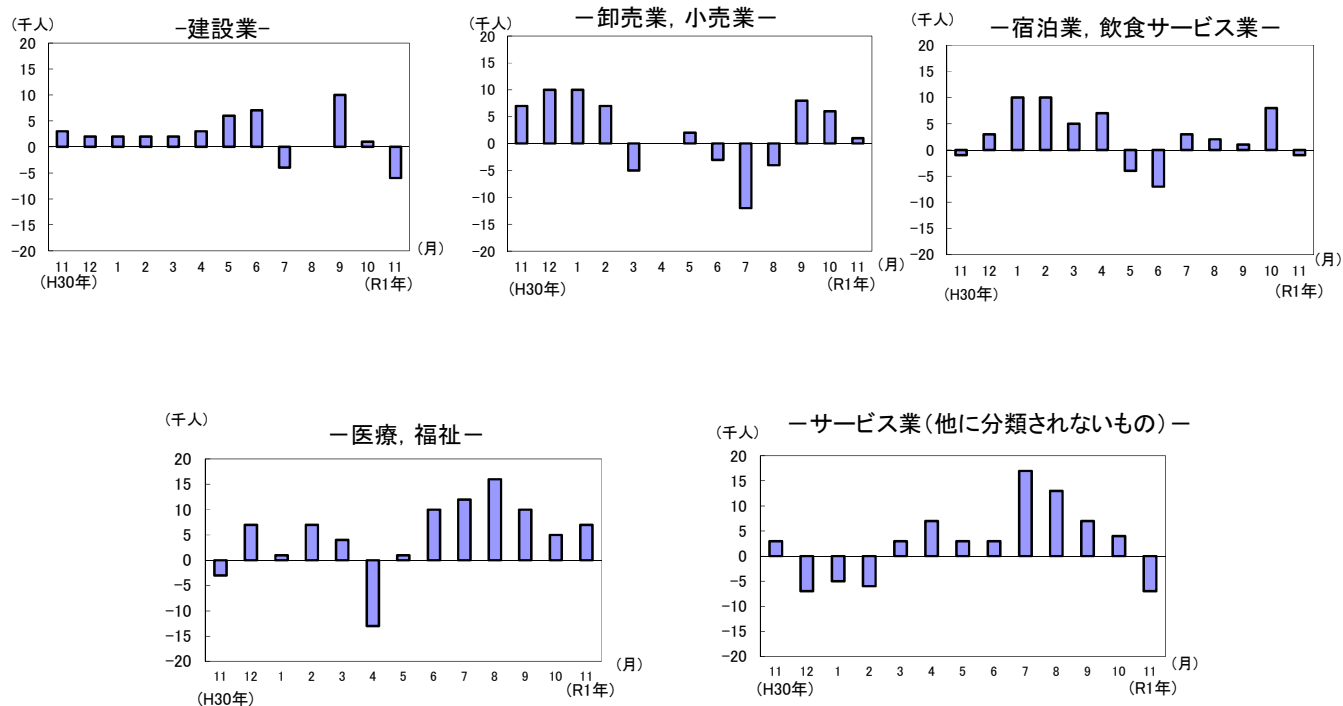
7 産業

表6 主な産業別就業者・雇用者

令和元年11月		(千人、%)															
		農業、 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸 業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援 業	医療、 福祉	サービス 業 (他に分類さ れないもの)	その他 サービス業
就 業 者	実数	22	709	75	42	14	31	109	14	16	26	61	28	48	119	61	37
	対前年同月 増減	4	-5	-6	4	-5	6	1	0	-1	4	-1	-3	-3	7	-7	-6
	対前年同月 増減率(%)	22.2	-0.7	-7.4	10.5	-26.3	24.0	0.9	0.0	-5.9	18.2	-1.6	-9.7	-5.9	6.3	-10.3	-14.0
雇 用 者	実数	7	628	64	38	13	29	100	13	14	19	47	19	47	115	50	32
	対前年同月 増減	3	-10	-4	5	-4	5	1	0	-1	3	-5	-4	0	5	-11	-8
	対前年同月 増減率(%)	※	-1.6	-5.9	15.2	-23.5	20.8	1.0	0.0	-6.7	18.8	-9.6	-17.4	0.0	4.5	-18.0	-20.0

注) 日本標準産業分類の改定（平成25年10月）に伴い、労働力調査においては、平成28年1月調査から新産業分類により結果を表章した。

図5 主な産業別就業者の対前年同月増減の推移

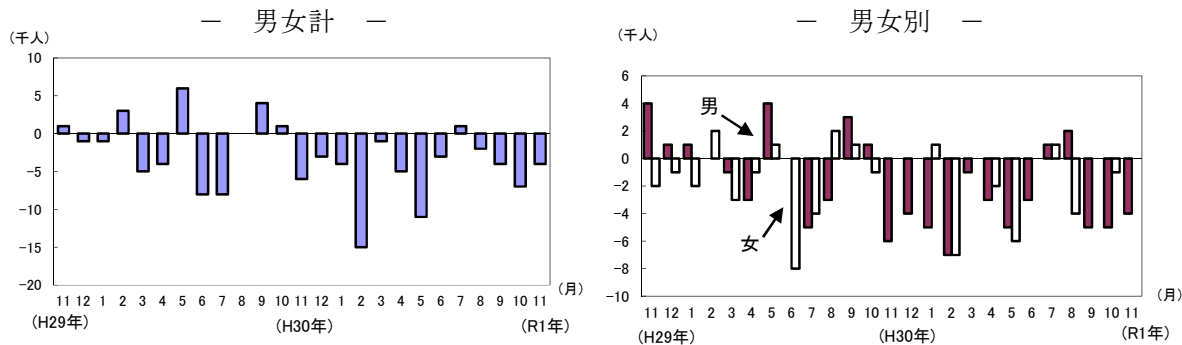


Ⅲ 完全失業者の動向

1 完全失業者数

- ・完全失業者数は19千人。前年同月に比べ、4千人（17.4%）の減少。
- ・前年同月に比べ、男性は4千人（28.6%）の減少、女性は前年同月と同数。

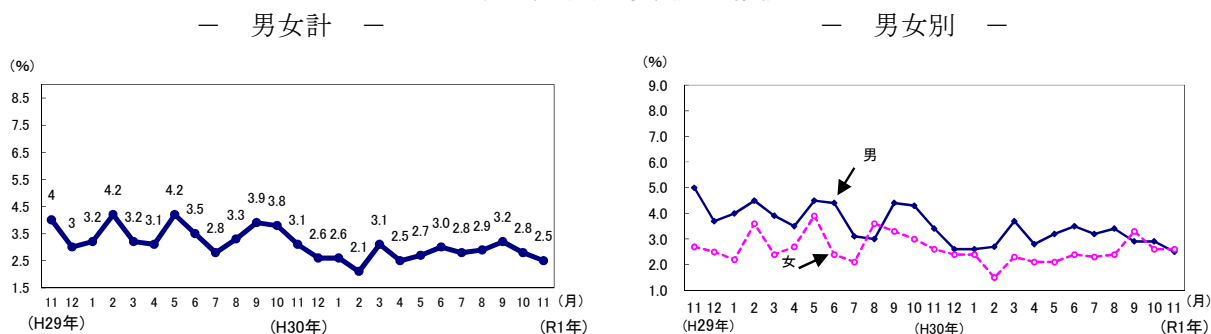
図6 完全失業者の対前年同月増減の推移



2 完全失業率【原数値】

- ・完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は2.5%と、前年同月より0.6ポイント低下。
- ・男性は2.5%と前年同月に比べ0.9ポイントの低下、女性は2.6%と前年同月と同数。

図7 完全失業率(原数値)の推移



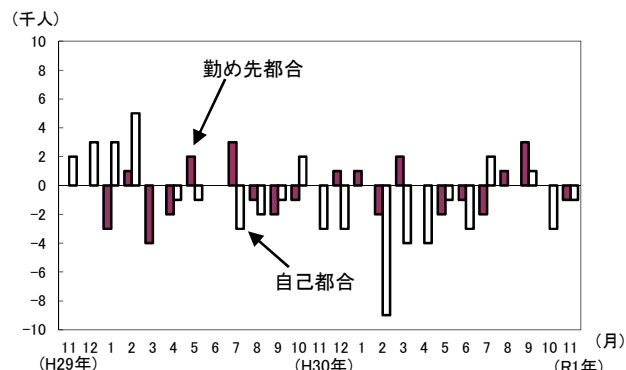
3 求職理由別完全失業者の動向

完全失業者のうち、「定年又は雇用契約の満了」は3千人で、前年同月と比べ1千人の増加。
 「勤め先都合」は3千人で、前年同月と比べ1千人の減少。
 「自己都合」は8千人で、前年同月と比べ1千人の減少。

表7 求職理由別完全失業者数 (千人)

令和元年11月	男女計	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	19	-4
定年又は雇用契約の満了	3	1
勤め先都合	3	-1
自己都合	8	-1
学卒未就職	1	-1
新たに収入が必要	1	0
その他	2	0

図8 主な求職理由別完全失業者の対前年同月増減の推移



4 年齢階級別完全失業者の動向

- 男女計の年齢階級で完全失業者が前年同月に比べ、「15～24歳」「25～34歳」「35～44歳」「45～54歳」は減少、「55～64歳」「65歳以上」は前年同月と同数。
- 男性は「35～44歳」「45～54歳」は減少、「25～34歳」は増加、「15～24歳」「55～64歳」「65歳以上」は前年同月と同数。
- 女性は「25～34歳」は減少、「15歳～24歳」「35～44歳」「45～54歳」「55歳～64歳」「65歳以上」は前年同月と同数。

表8 年齢階級別完全失業者及び完全失業率

令和元年11月	男女計											
	完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率	
	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減
総数	19	-4	2.5	-0.6	10	-4	2.5	-0.9	9	0	2.6	0.0
15～24歳	3	-1	5.1	-1.0	1	0	3.2	0.0	2	0	7.1	1.4
25～34歳	4	-1	2.8	-0.6	3	1	3.9	1.3	2	-1	2.9	-1.4
35～44歳	2	-1	1.2	-0.5	1	-2	1.1	-2.1	0	0	-	-
45～54歳	4	-1	2.4	-0.6	2	-1	2.2	-1.2	2	0	2.5	-0.1
55～64歳	5	0	3.8	0.1	2	0	2.7	0.1	3	0	5.3	0.1
65歳以上	1	0	1.3	-0.2	1	0	2.3	-0.2	0	0	-	-
(再掲) 15～29歳	6	-2	4.7	-1.3	3	0	4.5	0.0	3	0	4.8	0.3

5 世帯主との続き柄別完全失業者の動向

- 完全失業者のうち、「世帯主」は4千人で、前年同月と比べ2千人の減少。
 「世帯主の配偶者」は1千人で、前年同月に比べ2千人の減少。
 「その他の家族」は9千人で、前年同月と比べ3千人の減少。
 「単身世帯」は5千人。
 前年同月と比べ3千人の増加。

表9 世帯主との続き柄別完全失業者及び完全失業率 (千人、%、ポイント)

令和元年11月	完全失業者		完全失業率		
	(千人)	対前年 同月増	(%)	対前年 同月増	
総数	19	-4	2.5	-0.6	
2人以上の世帯	世帯主	4	-2	1.4	-0.7
	世帯主の配偶者	1	-2	0.5	-1.1
	その他の家族	9	-3	5.8	-1.8
単身世帯	5	3	4.3	2.6	

